

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社バイテック
【英訳名】	VITEC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清木 正信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川三丁目6番5号
【電話番号】	03(3458)4611(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門 部門長 稲葉 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川三丁目6番5号
【電話番号】	03(3458)4619(直通)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門 部門長 稲葉 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社バイテック大阪支店 (大阪市西区江戸堀一丁目3番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結 累計期間	第25期 第1四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (千円)	32,262,021	28,304,502	130,417,218
経常利益 (千円)	249,784	162,754	1,103,059
四半期(当期)純利益 (千円)	147,445	38,146	1,067,305
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	73,163	38,759	963,451
純資産額 (千円)	8,389,820	8,435,983	8,572,636
総資産額 (千円)	37,827,043	41,032,570	36,051,455
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	12.61	3.26	91.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.8	20.6	23.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第24期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月～平成23年6月）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により生産や輸出が急激に落ち込みましたが、部品の供給体制復旧等により徐々に回復傾向となっております。しかしながら依然として電力不足の懸念、欧州での財政不安をはじめとする海外経済の変調による金融不安、円高等、企業の経営環境は厳しい状況が続いております。

エレクトロニクス・情報通信分野におきましては、震災に伴う部品不足の影響により、デジタルカメラでは減産傾向が見られ、自動車においてもカーエレクトロニクス製品に影響が出ております。一方、薄型TVはアナログ放送停波に伴う買い替え需要が旺盛であり、携帯電話においてはスマートフォンが新興国市場で好調、PCはタブレットPCを中心に堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループではリチウムイオンバッテリー、フッ素化学製品の受注が好調でしたが、震災の影響による顧客の生産減により、デジタル家電、カーオーディオ向けを中心に販売金額が減少致しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は28,304百万円（前年32,262百万円 前年同期比12.3%減）となりました。利益面につきましては、経常利益は162百万円（前年249百万円 前年同期比34.8%減）、当期純利益は38百万円（前年147百万円 前年同期比74.1%減）となりました。

事業部門の概況は、次のとおりであります。

半導体事業

半導体事業につきましては、携帯電話向けカメラモジュールの販売の健闘もありましたが、震災によりデジタルカメラ、カーオーディオ向けを中心に販売金額が減少となりました。

その結果、半導体事業の売上高は16,660百万円（前期比14.0%減）となりました。

デバイス事業

デバイス事業につきましては、リチウムイオンバッテリー、フッ素化学製品が堅調に推移し、前期より取扱いを開始したLED照明の販売が寄与しましたが、震災により、液晶パネルを中心に販売数量減となりました。

その結果、デバイス事業の売上高は10,659百万円（前期比13.1%減）となりました。

システム・サポート事業

システム・サポート事業につきましては、ワンセグモジュール及びハンディターミナルの販売が堅調に推移しました。また、新規にスマートメータービジネスを開始したことに加え、計測機器ビジネスでは、ガスモニタ案件が販売増に大きく貢献しました。

その結果、システム・サポート事業の売上高は985百万円（前年比58.7%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,200,000
計	28,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,076,358	12,076,358	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	12,076,358	12,076,358	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	12,076,358	-	4,503,864	-	1,699,398

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 382,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,691,800	116,906	-
単元未満株式	普通株式 2,458	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,076,358	-	-
総株主の議決権	-	116,906	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれておりますが、この株式に係る議決権の数12個は上表の「議決権の数」欄には含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社バイテック	東京都品川区東品川3-6-5	382,100	-	382,100	3.16
計	-	382,100	-	382,100	3.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,444,076	2,286,862
受取手形及び売掛金	17,654,253	20,338,877
たな卸資産	1 8,508,383	1 10,948,131
繰延税金資産	662,353	549,683
その他	448,467	613,540
貸倒引当金	28	27
流動資産合計	29,717,506	34,737,067
固定資産		
有形固定資産	3,733,801	3,695,382
無形固定資産		
ソフトウェア	66,102	59,983
その他	198,175	202,071
無形固定資産合計	264,278	262,054
投資その他の資産		
投資有価証券	51,807	53,661
長期貸付金	367,588	364,461
繰延税金資産	910,748	954,131
その他	1,113,121	1,073,788
貸倒引当金	107,396	107,976
投資その他の資産合計	2,335,869	2,338,066
固定資産合計	6,333,948	6,295,503
資産合計	36,051,455	41,032,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,433,669	17,293,806
短期借入金	4,084,061	9,562,329
1年内返済予定の長期借入金	940,000	940,000
未払法人税等	145,296	34,840
賞与引当金	325,300	307,589
製品保証引当金	8,653	8,653
その他	580,377	757,366
流動負債合計	23,517,358	28,904,584
固定負債		
長期借入金	2,650,000	2,450,000
繰延税金負債	26,496	24,777
退職給付引当金	343,074	363,740
負ののれん	² 799,304	² 722,836
その他	142,585	130,647
固定負債合計	3,961,460	3,692,002
負債合計	27,478,819	32,596,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,864	4,503,864
資本剰余金	1,699,398	1,699,398
利益剰余金	2,883,035	2,745,769
自己株式	231,433	231,433
株主資本合計	8,854,865	8,717,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,122	5,568
繰延ヘッジ損益	9,821	18,114
為替換算調整勘定	271,436	297,732
その他の包括利益累計額合計	287,380	285,186
少数株主持分	5,152	3,571
純資産合計	8,572,636	8,435,983
負債純資産合計	36,051,455	41,032,570

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	32,262,021	28,304,502
売上原価	30,643,915	26,744,269
売上総利益	1,618,106	1,560,233
販売費及び一般管理費	1,401,178	1,427,973
営業利益	216,927	132,259
営業外収益		
受取利息	914	1,096
受取配当金	825	706
デリバティブ評価益	18,436	2,659
負ののれん償却額	68,346	76,468
受取手数料	10,650	-
その他	18,647	18,801
営業外収益合計	117,821	99,732
営業外費用		
支払利息	24,104	22,017
債権売却損	28,911	15,846
為替差損	20,804	17,771
その他	11,143	13,601
営業外費用合計	84,964	69,237
経常利益	249,784	162,754
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33,390	-
減損損失	-	31,103
事務所移転費用	-	14,644
その他	-	13,225
特別損失合計	33,390	58,973
税金等調整前四半期純利益	216,394	103,781
法人税、住民税及び事業税	23,371	17,244
法人税等調整額	65,713	49,972
法人税等合計	89,085	67,216
少数株主損益調整前四半期純利益	127,309	36,564
少数株主損失()	20,135	1,581
四半期純利益	147,445	38,146

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	127,309	36,564
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,425	554
繰延ヘッジ損益	23,500	27,936
為替換算調整勘定	71,220	26,296
その他の包括利益合計	54,145	2,194
四半期包括利益	73,163	38,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,858	40,340
少数株主に係る四半期包括利益	16,695	1,581

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
商品	8,497,813千円	10,936,834千円
仕掛品	7,171千円	8,193千円
原材料及び貯蔵品	3,398千円	3,103千円

2 のれん及び負ののれん

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。
相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
のれん	196,176千円	189,688千円
負ののれん	995,481千円	912,524千円
差引	799,304千円	722,836千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
給料及び賞与	491,479千円	516,620千円
賞与引当金繰入額	101,617千円	109,520千円
退職給付費用	41,063千円	32,169千円
家賃地代	43,089千円	59,935千円
支払リース料	10,083千円	8,384千円
減価償却費	29,279千円	32,552千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	34,723千円	37,482千円
負ののれん償却額	68,346千円	76,468千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	175,412	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	175,412	15	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

当社グループは、半導体・電子部品の販売を主たる事業としている専門商社であり、報告すべきセグメントが1つのみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円61銭	3円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	147,445	38,146
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	147,445	38,146
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,694	11,694

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月3日

株式会社バイテック
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小堀 一英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バイテック及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。